

平成 15 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 6 日

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4563

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.anges-mg.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 英

問合せ先責任者 役職名 執行役員 管理本部長

氏名 中塚 琢磨

TEL (03)5730 - 2753

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 6 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 12 月期の業績(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	2,452	36.6	955		958	
14 年 12 月期	1,794	38.0	508		552	

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	986		11,398.40		14.2	11.6	39.1
14 年 12 月期	558		7,844.50		18.6	14.5	30.8

(注) 期中平均株式数 15 年 12 月期 86,585 株 14 年 12 月期 71,242 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 12 月期				百万円	%	%
14 年 12 月期						

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	10,829	9,461	87.4	100,747.75
14 年 12 月期	5,646	4,486	79.5	53,384.62

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月期 93,914 株 14 年 12 月期 84,049 株

期末自己株式数 15 年 12 月期 株 14 年 12 月期 株

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期 通	3,300～4,300	1,900～900	1,900～900			

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 20,231 円 28 銭 ～ 9,583 円 24 銭

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としてしています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成 15 年 12 月期決算短信(連結)添付書類の 7 ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	3,763,990	5,995,176	2,231,186		
2		売掛金	157,948	83,826	74,122		
3		有価証券		2,298,748	2,298,748		
4		原材料	713,534	399,175	314,358		
5		仕掛品	47,252	96,946	49,694		
6		貯蔵品	37,361	16,243	21,118		
7		前渡金	360,514	921,485	560,970		
8		前払費用	62,585	47,834	14,750		
9		未収入金	14,704		14,704		
10		立替金	72,504	23,869	48,634		
11		信託受益権		500,000	500,000		
12		その他	2,576	3,872	1,295		
13		貸倒引当金	345	118	226		
		流動資産合計	5,232,627	92.7	10,387,059	95.9	5,154,432
固定資産							
1		有形固定資産					
		(1) 建物	141,143	124,637	16,506		
		減価償却累計額	39,828	56,022	16,194	32,700	
	4	(2) 機械装置	86,344	2,143	84,201		
		減価償却累計額	54,705	1,548	53,157	31,043	
	4	(3) 工具器具備品	85,712	129,822	44,109		
		減価償却累計額	30,947	68,495	37,547	6,561	
		(4) 建設仮勘定		6,507	6,507		
		有形固定資産合計	194,226	3.4	130,537	1.2	63,689
2		無形固定資産					
		(1) 特許権	83,411	68,744	14,667		
		(2) ソフトウェア	1,872	6,536	4,663		
		(3) 電話加入権	86	86			
		無形固定資産合計	85,371	1.5	75,367	0.7	10,004
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券		1,000	1,000		
		(2) 関係会社株式	90,384	186,006	95,622		
		(3) 長期前払費用	5,356	10,594	5,238		
		(4) 敷金保証金	38,292	39,216	923		
		投資その他の資産合計	134,033	2.4	236,817	2.2	102,784
		固定資産合計	413,631	7.3	442,722	4.1	29,090
		資産合計	5,646,259	100.0	10,829,781	100.0	5,183,522

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		195,663		107,582		88,080	
2		164,801		64,790		100,010	
3		5,590		4,201		1,388	
4		2,395		4,695		2,299	
5				37,003		37,003	
6		787,573		1,143,444		355,871	
7		3,310		6,438		3,128	
		1,159,334	20.5	1,368,157	12.6	208,822	
		1,159,334	20.5	1,368,157	12.6	208,822	
(資本の部)							
	1	1,802,547	31.9			1,802,547	
		3,099,940	54.9			3,099,940	
欠損金							
		415,563				415,563	
		415,563	7.3			415,563	
		4,486,924	79.5			4,486,924	
	1			4,784,341	44.2	4,784,341	
				6,081,734		6,081,734	
				6,081,734	56.2	6,081,734	
利益剰余金							
				1,402,493		1,402,493	
				1,402,493	13.0	1,402,493	
				1,957	0.0	1,957	
				9,461,624	87.4	9,461,624	
		5,646,259	100.0	10,829,781	100.0	5,183,522	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
事業収益			1,794,715	100.0		2,452,246	100.0		657,530
事業費用									
1 研究開発費	2 5	1,725,162			2,822,469			1,097,307	
2 販売費及び一般管理費	3	578,538	2,303,701	128.4	585,550	3,408,020	139.0	7,012	1,104,319
営業損失			508,985	28.4		955,774	39.0		446,788
営業外収益									
1 受取利息		255			144			111	
2 有価証券利息					428			428	
3 為替差益		1,623			9,169			7,545	
4 補助金収入					17,365			17,365	
5 関係会社事務代行手数料					5,648			5,648	
6 雑収入	1	2,863	4,743	0.3	1,831	34,586	1.4	1,031	29,843
営業外費用									
1 支払利息		8,963						8,963	
2 新株発行費償却		38,981			35,925			3,055	
3 雑損失		226	48,171	2.7	1,709	37,634	1.5	1,482	10,537
経常損失			552,414	30.8		958,821	39.1		406,407
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		404	404	0.0	226	226	0.0	178	178
特別損失									
1 固定資産除却損	4	3,836						3,836	
2 前渡金処理損失			3,836	0.2	24,541	24,541	1.0	24,541	20,704
税引前当期純損失			555,845	31.0		983,136	40.1		427,291
法人税、住民税及び事業税			3,014	0.1		3,794	0.2		780
当期純損失			558,859	31.1		986,930	40.3		428,071
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			143,296			415,563			558,859
当期末処理損失			415,563			1,402,493			986,930

損失処理案

		前事業年度 平成14年12月期	当事業年度 平成15年12月期
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		415,563	1,402,493
次期繰越損失		415,563	1,402,493

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(貸借対照表) 前期において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「立替金」は2,612千円であります。	(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「未収入金」は3,159千円であります。
(損益計算書)	(損益計算書) 前期において雑収入に含めておりました「関係会社事務代行手数料」はその重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「関係会社事務代行手数料」は1,854千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 246,976株 発行済株式総数 84,049株	1 会社が発行する株式 普通株式 246,976株 発行済株式総数 普通株式 93,914株
2 偶発債務	2 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 106,304千円
3 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 2,000,000千円 当期末残高 千円	3 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 2,000,000千円 当期末残高 千円
4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,327千円)を控除しております。	4

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収入 1,854千円	1
2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 239,597千円 旅費交通費 75,938 支払手数料 285,869 外注費 409,648 研究用材料費 149,251 消耗品費 177,242 減価償却費 101,345 リース料 66,190	2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 264,337千円 旅費交通費 79,627 支払手数料 364,102 外注費 1,151,377 研究用材料費 379,266 消耗品費 165,088 減価償却費 76,157 リース料 90,366
3 販売費に属する費用の割合は1.8%、一般管理費に属する費用の割合は98.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 114,647千円 給与手当 122,416 法定福利費 23,873 派遣社員費 21,969 旅費交通費 31,332 支払手数料 95,236 消耗品費 18,090 地代家賃 31,457 減価償却費 12,663	3 販売費に属する費用の割合は3.3%、一般管理費に属する費用の割合は96.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 68,359千円 給与手当 146,271 法定福利費 21,140 派遣社員費 17,303 広告宣伝費 19,279 旅費交通費 29,916 支払手数料 160,813 地代家賃 31,344 減価償却費 17,323
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,795千円 工具器具備品 1,040 <hr/> 計 3,836	4
5	5 研究開発費のうち84,570千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。 なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,922</td> <td style="text-align: right;">87,254</td> <td style="text-align: right;">42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年以内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,635</td> <td style="text-align: right;">22,575</td> <td style="text-align: right;">46,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,640</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,363</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	68,635	22,575	46,059	1年以内	38,003千円	1年超	8,637	合計	46,640	支払リース料	76,989千円	減価償却費相当額	73,532	支払利息相当額	4,363
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																						
1年以内	14,647千円																																								
1年超	7,558																																								
合計	22,205																																								
支払リース料	63,158千円																																								
減価償却費相当額	60,113																																								
支払利息相当額	2,725																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具備品	68,635	22,575	46,059																																						
1年以内	38,003千円																																								
1年超	8,637																																								
合計	46,640																																								
支払リース料	76,989千円																																								
減価償却費相当額	73,532																																								
支払利息相当額	4,363																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費超過額 10,937千円	減価償却費超過額 974千円
繰越欠損金 237,461	繰越欠損金 576,699
その他 4,382	前渡金処理損失 21,795
繰延税金資産小計 252,782	その他 250
評価性引当額 248,894	繰延税金資産小計 599,720
繰延税金資産合計 3,887	評価性引当額 599,612
繰延税金負債	繰延税金資産合計 107
国庫補助金にかかる消耗品損金算入額 3,887	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	減価償却費不足額 79
	その他 27
	繰延税金負債合計 107
	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に計上されない項目 0.8	交際費等永久に損金に計上されない項目 0.5
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.4
評価性引当額 41.2	評価性引当額 41.5
その他 0.0	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4
3	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 株当たり純資産額 53,384円62銭	1 株当たり純資産額 100,747円75銭
1 株当たり当期純損失 7,844円50銭	1 株当たり当期純損失 11,398円40銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による 1 株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1 株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純損失(千円)		986,930
普通株式に係る当期純損失(千円)		986,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		86,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の 5 に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数14,466株)及び新株予約権(新株予約権の数4,133個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>平成15年2月20日開催の取締役会及び平成15年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成17年4月1日から平成24年12月31日まで</p>	

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

現在のところ未定であります。